

議案第53号

令和4年度西原町一般会計補正予算について

令和4年度西原町一般会計補正予算を別冊のとおり提出し、議会の議決を求めます。

令和4年10月13日提出

西原町長 崎原 盛秀



## 令和4年度西原町一般会計補正予算

令和4年度西原町の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ231,411千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,692,476千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年10月13日提出

西原町長 崎原 盛秀

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		2,764,918	231,411	2,996,329
	2. 国庫補助金	745,264	231,411	976,675
歳 入	合 計	13,461,065	231,411	13,692,476

## 歳 出

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		5,823,120	231,411	6,054,531
	1. 社会福祉費	3,049,456	231,411	3,280,867
歳 出	合 計	13,461,065	231,411	13,692,476

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	2,764,918	231,411	2,996,329
歳入合計	13,461,065	231,411	13,692,476

(歳出) 単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 民生費	5,823,120	231,411	6,054,531	231,411	0	0	0
歳出合計	13,461,065	231,411	13,692,476	231,411	0	0	0

## 2 歳 入

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費国庫補助金	263,804	231,411	495,215	14. 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金国庫補助金	231,411	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金国庫補助金 231,411
計	745,264	231,411	976,675			

## 3 歳 出

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明 ◎は歳入	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会福祉総務費	2,193,234	231,411	2,424,645	231,411				1. 報 酬	1,329	68 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	231,411
								3. 職員手当等	6,696	報 酬	1,329
								4. 共 済 費	189	会計年度任用職員報酬（一般）	1,329
								8. 旅 費	34	職員手当等	6,696
								10. 需 用 費	1,100	時間外勤務手当	5,400
								11. 役 務 費	2,235	休日勤務手当	1,296
								12. 委 託 料	13,200	共 済 費	189
								13. 使用料及び賃借料	128	会計年度任用職員共済組合負担金	84
										社会保険料	105
								18. 負担金、補助及び交付金	206,500	旅 費	34
										会計年度任用職員費用弁償（一般）	34
										需 用 費	1,100
										消耗品費	100
		印刷製本費	1,000								
		役 務 費	2,235								
		通信費	800								
		電話料	60								
		口座振込手数料	1,375								
		委 託 料	13,200								
		給付金業務委託料	10,000								
		システム開発委託料	2,500								
		封入封緘委託料	700								

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

単位：千円、△は減

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明 ◎は歳入
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										使用料及び賃借料 128 電話機賃借料 128 負担金、補助及び交付金 206,500 緊急支援給付金 206,500  ◎ 国庫支出金 231,411 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金国庫補助金 231,411
計	3,049,456	231,411	3,280,867	231,411						



2. 一般職

(1) 総括

単位:人、千円、△は減

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	457	368,382	802,316	666,515	1,837,213	327,174	2,164,387	※再任用職員・任期付職員含む
補正前	455	367,053	802,316	659,819	1,829,188	326,985	2,156,173	※再任用職員・任期付職員含む
比 較	2	1,329	0	6,696	8,025	189	8,214	

職員手当 の内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	補正後	255,515	23,093	5,790	23,837	37,961	579	12,184	179	1,492
	補正前	255,515	23,093	5,790	23,837	32,561	579	12,184	179	196
	比 較	0	0	0	0	5,400	0	0	0	1,296

職員手当 の内 訳	区 分	退職手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当					
	補正後	179,466	126,137	282					
	補正前	179,466	126,137	282					
	比 較	0	0	0					

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:人、千円、△は減

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	206		780,319	586,120	1,366,439	251,513	1,617,952	※再任用職員・任期付職員含む
補正前	206		780,319	579,424	1,359,743	251,513	1,611,256	※再任用職員・任期付職員含む
比 較	0		0	6,696	6,696	0	6,696	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	補正後	177,255	23,093	5,406	23,837	37,495	579	12,184	179	1,492
	補正前	177,255	23,093	5,406	23,837	32,095	579	12,184	179	196
	比 較	0	0	0	0	5,400	0	0	0	1,296

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当						
	補正後	178,181	126,137	282						
	補正前	178,181	126,137	282						
	比 較	0	0	0						

## イ 会計年度任用職員

単位:人、千円、△は減

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	251	368,382	21,997	80,395	470,774	75,661	546,435	
補正前	249	367,053	21,997	80,395	469,445	75,472	544,917	
比 較	2	1,329	0	0	1,329	189	1,518	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	補正後	78,260		384		466				
	補正前	78,260		384		466				
	比 較	0		0		0				

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当						
	補正後	1,285								
	補正前	1,285								
	比 較	0								

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	6,696	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	6,696	時間外勤務手当等による増	